

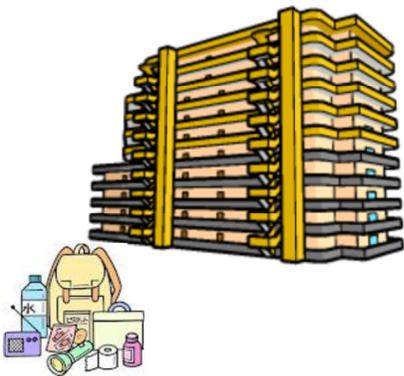
なかつか 亮



3・11大震災 高まる防災への関心

マンション震災対策に支援を

第3回品川区議会定例会が開催中(9月21日~10月21日)



21日より品川区議会が始まりました。初日から始まる本会議では、一般質問に共産党から南恵子区議、鈴木ひろ子区議が質問に立ちました。今週のニュースではマンション震災対策に支援を求める質問を紹介します。

14階まで階段を歩いた
3・11大震災では区内でも震度5強が観測。東日本大震災を通じてマンション住民の防災対策への関心が強まっています。

区内マンション14階にお住まいの方は「震災当日は電車がとまり、歩いて夜中に自宅についたら、エレベーター

は止まったまま。覚悟を決め14階まで階段を歩き、自宅の玄関を開けると棚から食器が飛び出し、床一面に散乱。体中の力が抜けた」と当時を振り返ります。

また高層マンション34階の方は「私のマンションでは今回はエレベーターの復旧は早かったが、大きな地震や停電の時はどうなるのか」と不安を語ります。その他に「エレベーターに乗っている時に止まったらどうなるのか」

「上層階の住民は、階段での移動は無理」「給排水が止まると、トイレが使えない」と

の声。被災後、陸の孤島となるマンションへの震災対策は急務です。

品川区の被害と対策

品川区の防災計画ではマンションのエレベーター閉じ込めを333台と想定。「多くの家具類が転倒」「ライフライン停止時には一般住宅よりも生活上の困難が増す」と特徴を記しています。

しかし、肝心の支援策を調べると耐震化助成制度がようやく始まったものの、その他はエレベーター閉じ込め防止装置や家具転倒防止器具を紹介するというぐらいが実態です。裏



港区のマンション対策

港区では、対策に向け平成20年にマンション居住者や管理・設計業者・エレベーター事業者などが参加する検討懇談会を設置。「家具転倒防止策」「防災住民組織の結成や防災訓練の実施」「備蓄」「エレベーター閉じ込め防止対策」など、幅

広いアンケート調査を実施し、平成21年3月に「港区高層住宅の震災対策に関する基本方針」を作成しました。

上層階の

居住者ほど孤立

港区の基本方針では「エレベーターや給排水整備、電気整備、ガス整備など建物の付帯整備に被害や損傷が起

こる」「一般住宅より設備の規模が大きいため、機能の復旧に時間がかかる」「エレベーターの停止により、上層階の居住者ほど孤立する恐れがある」「エレベーターの内部に閉じ込められると、状況によっては長時間の閉じ込めも予測され、命に関わる問題に」など

品川区でも実施を

品川区でもマンション震災対策が必要。実現を求め議会で取り上げました。いよいよ区議会が開催。全力で頑張ります。なかつか亮



港区マンション震災対策の計画及び支援策

- ◆目的 「高層住宅居住者が被災後も継続的に自宅において生活ができるよう、日常の備えから、発災後までの震災対策を進める」
- ◆対象建物 「10階建て以上の住宅。10階未満の住宅も本方針に準ずる」

- ◆各家庭へ 「7日分の必要物品を備える」「家具転倒防止対策を図る」
- ◆管理組合へ 「防災住民組織結成」「防災計画作成」「防災訓練」「耐震診断・改修」「備蓄倉庫」「受水槽、高架水槽の活用」
- ◆港区の支援策 「耐震診断・改修助成」「建て替え支援のコンサルタント派遣、計画へ助成」「防災計画策定のアドバイザー派遣」「備蓄品リストのひな形作成」
- ◆開発事業者の義務・要請 「家具類の固定促進」「備蓄倉庫の設置」「受水槽、高架水槽に感震器連動型止水弁の設置」「エレベーター閉じ込め防止対策」「エレベーター内備蓄品の設置」「階段避難器具の設置」
(港区高層住宅の震災対策に関する基本方針より抜粋)

震災対策ではマンション対策と合せ、障害者・患者・高齢者の災害時支援計画も求めました。その他に「原発から撤退し自然エネルギーの本格的導入を」「保育の市場化『新システム』はやめ待機児解消は区立認可保育園の増設で」「介護保険料の引き下げと特養ホームの増設を」「放射能汚染から子どもと国民の命と健康を守る対策を」を一般質問で取り上げました。区の答弁等は議事録の確認後、お知らせします。

次回の『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

10月28日(金) 午後6時～8時 場所：日本共産党なかつか亮事務所
弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください
連絡先 昼：区議控室 5742-6818 夜：事務所 3773-3231